

ユニバーサルサービス制度における 交付金・負担金の算定等に関する ワーキンググループ(第3回)

構成員からのご質問回答について

2025年11月25日

- 第2回ユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ(10/20)において、構成員からいただいた以下のご質問について回答いたします

① 災害時用公衆電話(特設公衆電話)の利用状況について

② 当社が試算した第一種公衆電話における補填額見込みの妥当性について

① 災害時用公衆電話(特設公衆電話)の利用状況について

- 直近2年の災害時公衆電話の運用においては、携帯電話が利用可能なエリアに設置された結果、その利用は限定的な状況となっています。一方、能登半島地震や奥能登豪雨の際は、携帯電話が利用できず かつ メタルケーブルが断線していたエリアにおいて、衛星回線を利用した災害時用公衆電話を設置したところ、多くの利用がありました
- 以上を踏まえると、災害時には、携帯電話が最初の通信手段になると考えられますが、携帯電話が繋がらない等の場合、複数の代替手段を用意しておくことは重要であると考えられるため、災害時用公衆電話もその一手段として、引き続き、ユニバーサルサービスとして指定しておくことが望ましいと考えます

【2023年度】

No	災害名	設置期間	避難所の開設数※1	設置可能台数※2	利用回数
1	九州豪雨【大分】	6/30 ~ 8/11	22箇所	24台	15回
2	前線停滞による大雨【秋田】	7/15 ~ 7/27	10箇所	14台	72回
3	台風6号【長崎、大分、鹿児島】	8/2 ~ 8/10	1,478箇所	2,016台	122回
4	台風7号【和歌山】	8/14 ~ 8/15	12箇所	12台	29回
5	台風13号【福島】	9/8 ~ 9/11	1箇所	2台	8回
6	能登半島地震【山形、秋田、青森、新潟、石川、富山】	1/1 ~ 4/30	270箇所 (23箇所)	309台 (23台)	18回 (1,401回)
合計			1,793箇所	2,377台	264回

()内は、衛星回線を利用した災害時用公衆電話の利用回数

※1 避難所開設数は、自治体HP等において開設を確認できた避難所の当社集計値

※2 開設が確認された避難所に配備されている事前設置型の災害時用公衆電話の数

【2024年度】

No	災害名	設置期間	避難所の開設数※1	設置可能台数※2	利用回数
1	大雨警報【長崎】	6/27 ~ 6/28	18箇所	18台	0回
2	東北エリア豪雨【岩手、山形、秋田】	7/8 ~ 7/10	46箇所	104台	0回
3	大雨警報【長崎】	7/14 ~ 7/15	18箇所	18台	0回
4	東北エリア豪雨【宮城、山形、秋田、青森】	7/24 ~ 9/5	187箇所	298台	0回
5	台風5号【東北6県】	7/29 ~ 9/5	447箇所	953台	5回
6	台風7号【岩手、青森】	8/11 ~ 8/15	202箇所	319台	0回
7	台風10号【岩手、大分、他12県】	8/27 ~ 9/3	502箇所	985台	118回
8	東北エリア豪雨【岩手、山形、秋田】	9/20 ~ 9/24	82箇所	102台	0回
9	奥能登豪雨【石川】	9/21 ~ 11/28	30箇所 (5箇所)	30台 (5台)	0回 (243回)
10	山林火災【岩手】	2/20 ~ 5/26	8箇所	17台	1回
合計			1,540箇所	2,844台	124回

(参考) 災害時用公衆電話における有事への備え(自治体の活用支援)

- 災害時用公衆電話について、避難所への導入拡大に加え、有事の際に避難所へ避難された方が利用できるように、自治体と連携し、災害時用公衆電話の認知度向上や設置方法の支援等の取組みを行ってきたところであり、今後も自治体の要望を踏まえ必要なサポートを実施していく考えです

<自治体における取組み事例>

導入時の案内

- 未導入自治体への案内(パンフレット配布)
- 取り扱いマニュアルの提供



災害時用公衆電話の目印

- シールの配布
- のぼりの設置 (必要に応じ現地対応)



自治体向け活用支援

- 防災訓練等での概要・利用方法説明
- 災害時に自治体へ連絡し、災害時用公衆電話の設置促進及び 必要に応じ現地にて設置を支援

利用者向け周知

- <NTT東西>
- 公式HPへ災害時用公衆電話設置箇所一覧の掲載
- 防災訓練等の参加者(市民)への説明

- <自治体>
- 自治体HPへの災害時用公衆電話の設置に関する掲載

② 当社が試算した第一種公衆電話における補填額見込みの妥当性について

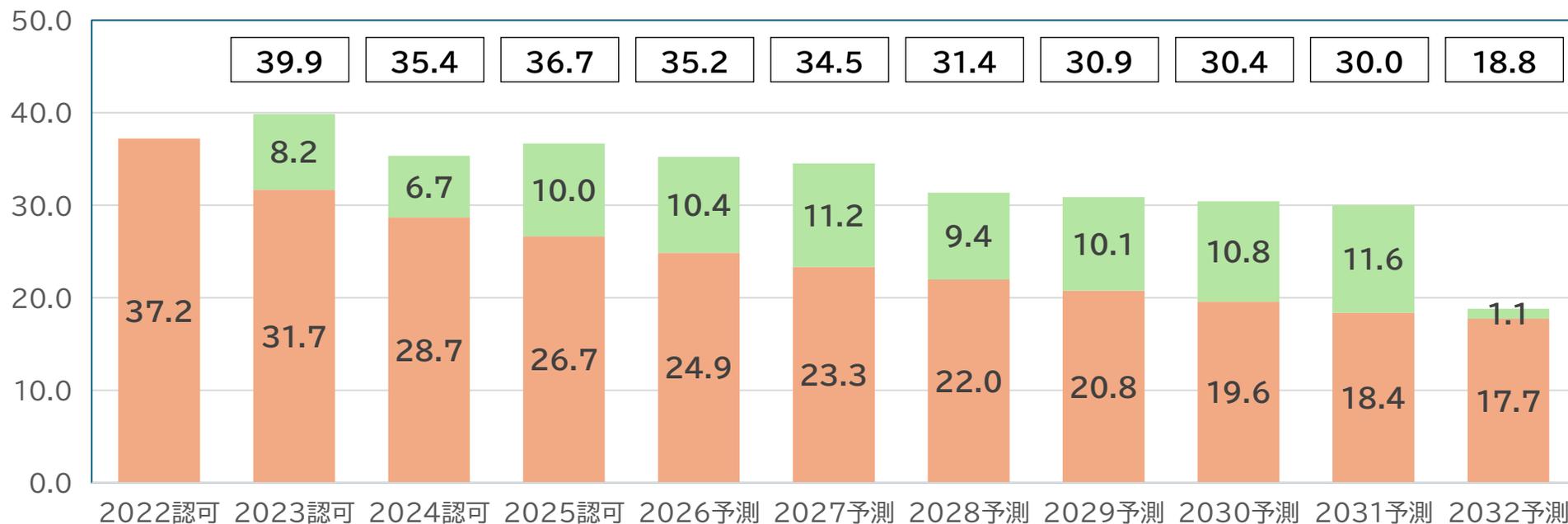
- 第一種公衆電話の補填額は、今後更に撤去が進むことにより維持費が減少し続けるとともに、2027年度以降は撤去台数も減少することに伴う撤去費の減少もあり、下がり続ける見込みです
- なお、撤去費および維持費を見込むにあたり、撤去費については、直近の労務単価増^{※1}に加え、撤去に係る追加工程が必要な案件（地下に敷設された配管の撤去が必要となる等）が増加する等、現時点考えられるコスト増要因を織り込んでいます。また、維持費については、これまでの撤去実績を踏まえれば、試算の根拠となっている撤去計画^{※2}は十分に達成可能と考えられることから、台数削減による費用減を見込むことは妥当と考えます

※1 日本労働組合総連合会が開示している2025年度平均賃金改定率(5.25%)が毎年推移すると想定
 ※2 2022.6.30に公表した第一種公衆電話の削減計画

(単位:億円)

(凡例)

- : 維持+撤去に係る補填額
- : 撤去に係る補填額
- : 維持に係る補填額

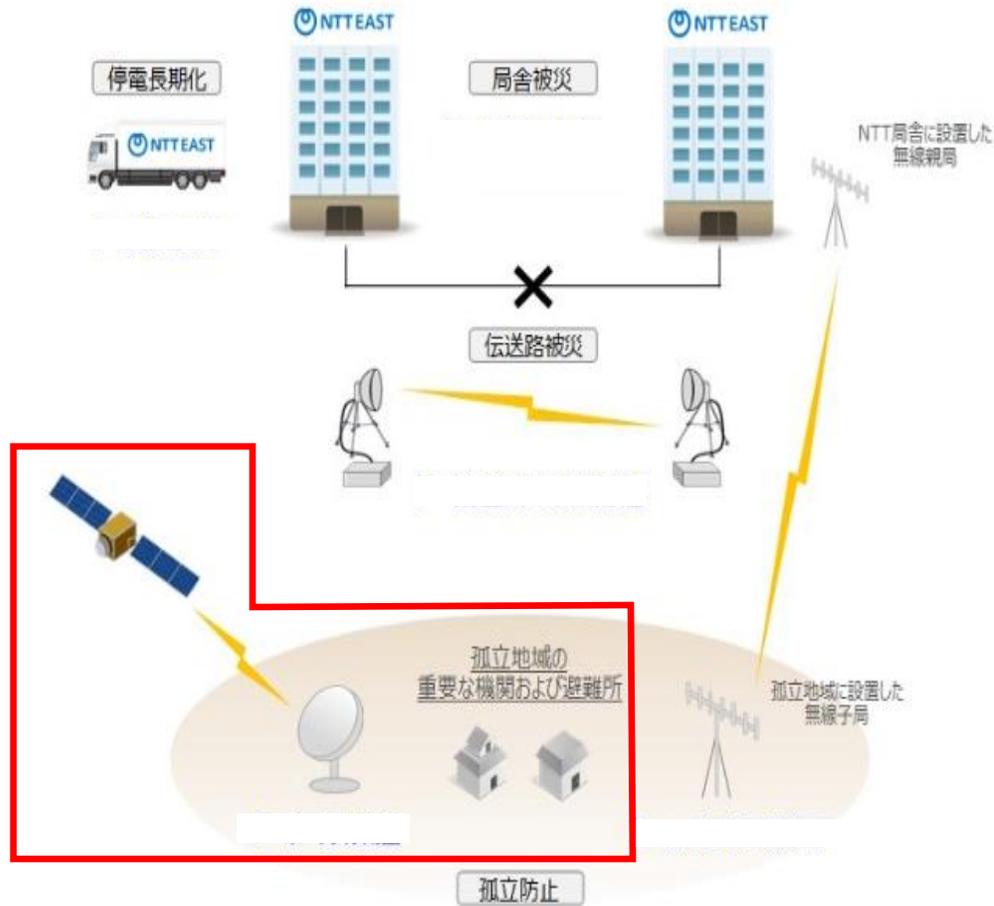


(単位:台)

撤去台数	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
NTT東西	-	12,971	9,715	11,376	9,000	9,000	7,000	7,000	7,000	7,000	604

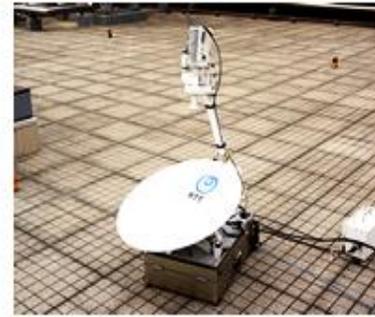
(参考) 衛星回線を利用した災害時用公衆電話について

<主要な災害対策機器>



※衛星回線を利用した災害時用公衆電話は、導入・維持コストが高額（衛星通信で帯域を確保）

<衛星回線を利用した災害時用公衆電話>



可搬型



車載型

災害などにより通信が利用できない場合、避難所に電話やインターネットサービスを提供することができる衛星端末局。
(東日本:55台/西日本63台)

<能登半島地震での活用模様>



衛星回線を利用した災害時用公衆電話を設置している様子



衛星回線を利用した災害時用公衆電話を利用いただいている様子